

8 目的別主要事業概要

1 議会費

議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に対する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その権限・役割を認識し、機能を果たすため、本会議や委員会等の議会活動を行い、あわせて議会での審議結果等をお知らせする議会広報紙を4回発行しました。

また、先進事例の調査研究や兵庫県町議会議長会が主催する研修会等へ参加する等、議会機能の充実向上に努めました。

なお、提出された請願2件、陳情・要望等6件については、いずれも委員会に付託審査し、また国等に対して意見書2件を提出しました。

主な活動内容については、次のとおりです。

(1) 本会議の開催状況（平成26年4月～平成27年3月）

回数	回次及び会期		会期日数	会議日数	一般質問	傍聴者
1	第370回臨時会	4/21	1日	1日	—	0人
2	第371回定例会	6/10～6/24	15日	3日	8人	14人
3	第372回定例会	9/9～9/24	16日	3日	9人	17人
4	第373回臨時会	11/25	1日	1日	—	0人
5	第374回定例会	12/9～12/19	11日	3日	11人	7人
6	第375回定例会	2/24～3/25	30日	4日	8人	29人
合 計			74日	15日	36人	67人

(2) 常任委員会の活動状況（平成26年4月～平成27年3月）

会 議 名		開会中	閉会中	計
常任委員会	総務文教	6回	3回	9回
	生活建設	7回	4回	11回
委員協議会	総務文教	3回	5回	8回
	生活建設	3回	6回	9回
常任委員会 (行政視察)	総務文教	平成27年1月27日・28日 ○福井県福井市		
	生活建設	平成26年11月10日・11日 ○福岡県農林業総合試験場ほか		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(3) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況

(平成26年4月～平成27年3月)

区 分	会議名及び開催回数
特別委員会	○議会広報特別委員会 (18回) —行政視察— 平成26年11月19日・20日 広島県神石高原町、広島県江田島市
	○新名神高速道路対策特別委員会 (1回)
その他の委員会等	○議会運営委員会 (13回)
	○全員協議会 (3回)

注) 行政視察は、開催回数に含まない。

(4) 議案付議件数と審議結果 (平成26年4月～平成27年3月)

区 分	付議件数				審議結果等 (左の内訳)												
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計	
第370回臨時会	5			5	2						3						5
第371回定例会	9	1	1	11	8				1		1		1				11
第372回定例会	24	2	1	27	14				3	2	1		1				21
第373回臨時会	5			5	4						1						5
第374回定例会	19	1		20	19		1			6							26
第375回定例会	41	1		42	39				3								42
合 計	103	5	2	110	86		1		7	8	6		2				110

注) 町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に、意見書案・決議案を含む。

(5) その他

ア 議会だよりの発行状況

号 数	発行年月日	掲載定例会
第151号	平成26年 5月 1日	第369回 3月定例会
第152号	平成26年 8月 1日	第371回 6月定例会
第153号	平成26年11月 1日	第372回 9月定例会
第154号	平成27年 2月 1日	第374回 12月定例会

注) 発行部数は、各号とも11,800部

イ 研修会等への参加状況

研 修 名	開催場所	開催月日	参 加 者
全国正副議長研究会	東京都	5月27日・28日	議長
議会運営委員研修会	神戸市	8月11日	議長、委員5人
市町正副議長研修会	神戸市	10月9日	議長、副議長
全議員研究会	新温泉町	11月7日	議長、議員14人
全国議長大会	東京都	11月11日・12日	議長
議会広報研究会	神戸市	1月29日	委員5人
地方行政課題研究会	神戸市	2月10日	議長

2 総務費

(1) 総務管理費

職員研修事務費では、自立と責任ある地域運営が求められる地方分権の時代において、明日の猪名川町を担う職員を養成するため、引き続き基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修、人権同和研修、町政調査研究研修等を実施しました。

交通安全啓発については、尊い人命を交通事故から守るため、全国交通安全運動等に合わせて町交通安全推進協議会と連携を図り、年3回の街頭啓発活動や電光掲示板の活用等により随時啓発を行いました。

また、子ども等交通弱者の交通事故が多発していることから、子どもに交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるため、幼児を対象とした幼児交通安全教室（うさちゃんクラブ）の開催や保育園、幼稚園、小学校、中学校、子育てグループを対象とした交通安全指導を行いました。一方、高齢ドライバーが交通事故の加害者とならないため

に、川西警察署・川西交通安全協会の協力を得て、大陽猪名川自動車学校で「シルバー安全運転講習会」を実施しました。

防災対策費では、災害時の確実な通信手段を確保するための「猪名川町防災情報システム」を整備しました。また、新たに地域の防災拠点として整備する（仮称）六瀬総合センターの工事設計業務委託を実施し、施設整備に伴う用地を購入しました。

広報事業費では、本町の広報媒体である「広報いながわ」を毎月1回発行し、文字の大きさやレイアウト等高齢者にもわかりやすく、住民だれもが読みやすく魅力のある情報の発信に努めました。また、ひょうご防災ネットのお知らせメール機能を活用したいなぼうネットや、町公式のFacebookページ等を活用して情報手段の多様化や個々のライフスタイルの変化にあわせた電子媒体による情報発信の充実に努めました。

広報メディア拡大費では、町の自然・歴史・文化・イベント等、まちの魅力を伝えるため、町制施行60周年記念動画を含めた広報動画「きらっと☆いながわ」を12作品制作し、町ホームページ及び動画配信サイトを通じ、町内外に向けて積極的に紹介しました。

法律・行政相談では、それぞれ月1回開催し、計65件の相談を受けました。

静思館運営費では、静思館南側茅葺屋根の改修を行いました。

防犯対策費では、地域のことは地域自らが守るという基本理念のもとに、自治会等地域団体自らが設置する防犯カメラに対して補助を行いました。さらに自主防犯グループが実施する青色回転灯装備車による防犯パトロールを支援しました。また、夜間犯罪の防止及び地域の安全確保を目的として設置している防犯灯については、計画的に蛍光灯からLED灯への移行を実施しました。

コミュニティ推進事業費では、「まちづくり協議会」を中心に、各自治会・地域における各種団体との横断的な連携・情報交換を図るとともに、住民の参画と協働により、それぞれの地域が独自性を発揮して、地域コミュニティの活動がさらに活発になるように支援を行いました。また、地域での活動の中心となっただけの人材育成を目的に、地域リーダー養成研修を実施しました。

シニア世代生きがいがづくり事業費では、シニア世代料理教室を3回実施し、食を通じたシニア世代の生きがいがづくり事業を実施しました。また、シニア世代が蓄積してきた知識、経験、技能を気軽に語っていただく「わたしたちのまちかど講演会」を9回実施しました。

国際交流事業費では、町国際交流協会へ助成を行い、同協会が実施した英語スピーチコンテスト、高校生姉妹都市派遣・受入れ、エイブル・アート等により、国際交流・国際理

解の推進に努めました。また、平成25年度に来町したオーストラリア・バララット市訪問団に対し、本町より答礼訪問を行う等、交流を通して姉妹都市とのさらなる関係強化に努めました。

町内循環バス運行事業費では、高齢者や障がい者等で車を運転しない人の移動手段の確保を目的として、コミュニティバス「ふれあいバス」をバス2台で運行しています。平成26年度は車両の老朽化により1台の更新を行い、新たに桜をモチーフにした車両の運行を開始しました。

企画事務費では、平成27年度から平成31年度までを計画期間とした第五次猪名川町総合計画後期基本計画を策定しました。有識者や住民等が参画する審議会の答申をいただき策定した後期基本計画では、新たに5つの重点テーマを定め、分野横断的に各施策を実施していくこととしています。

電子計算管理事務費では、平成27年10月の社会保障・税番号制度の施行への対応のため、既存システムの整備等に係る業務委託や、地方公共団体情報システム機構が実施する中間サーバープラットフォームの構築に向けて費用負担を行いました。また、全庁的に利用している財務会計システムについて、機器の老朽化、行財政の適正化を図るために、機器等の更新を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
職員研修事務費	兵庫県自治研修所 13人 市町村職員中央研修所 1人 市町村職員国際文化研修所 12人 パソコン研修 27人 町村会研修 7人 その他研修 403人	3,871	その他財源 363 一般財源 3,508
交通安全対策費	交通安全啓発電柱幕等 34枚 交通安全指導 91回 交通安全啓発事業 年3回	5,291	その他財源 314 一般財源 4,977
駐輪場・駐車場運営管理費	駐輪場管理 2箇所 駐車場管理 1箇所	19,234	その他財源 12,036 一般財源 7,198

電子計算管理事務費	電算保守委託料	32,136,822円	79,770	国庫支出金	18,563
	事務機借上料	34,238,949円		一般財源	61,207
	地方自治情報センター負担金	1,026,000円			

(2) 徴税費

公平で公正な賦課・徴収への取り組みとして、e L T A X（地方税ポータルシステム）を利用した国税資料の収集、公的年金からの特別徴収の実施及び電子申告による受付を継続するとともに、固定資産評価等に必要な、課税資料の地番・家屋図の修正業務を実施しました。また、納税の利便性向上を図るため、コンビニエンスストア収納を継続するとともに、滞納処分としてインターネット公売及び預貯金や給与等の換価に取り組みました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳	
税務総務事務費	電算保守委託料	57,442	県支出金	47,704
	地番・家屋図修正業務委託料		その他財源	2,088
			一般財源	7,650
賦課徴収費	コンビニ収納サービス利用料	7,572	県支出金	2,113
			その他財源	5,459

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳事務については、引き続き住民サービスの向上と事務の効率化を目指し、各種証明発行窓口のワンストップサービスに取り組むとともに住民の異動届出等の本人確認を徹底する等住民の個人情報の保護に努めました。

平成26年度中における出生・婚姻等の戸籍届出件数は1,182件、各証明書等の発行件数は34,132件となっています。

平成27年3月末の総人口は31,766人で、平成25年度より104人の減となっています。

(4) 選挙費

選挙事務については、平成26年12月14日に第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。

(5) 統計調査費

統計調査費については、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、我が国における包括的な産業構造を明らかにし、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした経済センサス基礎調査—商業統計調査（平成26年7月1日基準日）、農林業・農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するための農林業センサス（平成27年2月1日基準日）等を実施しました。

また、27年国勢調査の準備作業として、調査区の策定を実施しました。

(6) 監査委員費

町の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び町の事務の執行等について、監査を行いました。

監査委員の活動状況は、次のとおりです。

区 分	回数等	備 考
定期監査（財務事務監査）	6回	奇数月実施
例月出納検査	12回	毎月実施
決算審査	6日	平成25年度会計
健全化判断比率等審査	1回	
兵庫県町監査委員協議会	3回	総会・研修会
町村監査委員全国研修会	1回	東京都

3 民生費

猪名川町社会福祉審議会を開催し、「地域ぐるみの福祉」を推進するための「第2次猪名川町地域福祉計画」、国の動向や障がいのある方、その家族のニーズを踏まえた「第4期猪名川町障がい福祉計画」及び高齢者を取り巻く状況の変化や諸課題に対応するための「猪名川町高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画」を策定しました。

「ユニバーサル社会づくり推進地区」として、日生中央駅周辺地区の指定を受け、事業計画の5カ年の初年度にあたる平成26年度は高齢者の健康づくり事業、リーフレット、看板の作成による啓発事業に取り組みました。

また、消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、臨時福祉給付金10,000円（高齢基礎年金受給者等は15,000円）を支給しました。

老人福祉においては、引き続き、町内各老人クラブ活動等を支援するとともに、在宅に

おける高齢者に対し、町社会福祉協議会と連携を図りながら、高齢者生活支援事業を実施しました。

また、ごみステーションへの指定ごみ容器の設置・回収が高齢者や障がい者等にとって負担となっていることから、引き続き、シルバー人材センターが実施するごみ当番支援サービスに対し支援を行いました。

障害福祉においては、身体障がい児や情緒・発達障がいを含めた知的障がい児を対象とした理学療法・作業療法・言語聴覚療法等の訓練を行う療育支援をゆうあいセンターにて週3回から週4回に開設日を増やして実施し、幼少期からの療育訓練を行うことで、身体機能の維持改善とともに社会生活力の向上に繋がるように取り組みました。

また、精神に障がいのある人に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援する施設である地域活動支援センターの運営に対し補助金を交付しました。

介護保険関係では、介護保険特別会計へ保険給付費の12.5パーセント相当分や、地域支援事業への負担分等を繰り出しました。

社会福祉施設関係においては、総合福祉センターの温水プールろ過装置等の修繕を実施しました。

人権平和事業では、「猪名川町人権推進基本計画」に基づき、住民一人ひとりの人権意識を高め、差別や偏見のない明るい社会を築くため、人権啓発事業として人権教育セミナーを6回から8回へ回数を増やして実施するとともに人権を考える町民のつどい等の実施により、差別解消・人権意識の高揚に努めました。また、平和事業として戦没者追悼式や平和パネルを展示するとともに平和講演会を実施しました。

男女共同参画推進事業では、すべての男女が協力して社会をつくり、自らの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、セミナー、講演会、相談会の開催や広報誌、ホームページへの掲載を行い、男女共同参画について考える機会の提供を行いました。

児童福祉では、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることに合わせ、子ども・子育て支援のさらなる充実を図るため、5カ年を計画期間とした「猪名川町子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

また、役場本庁舎にキッズコーナーの設置、第3子以降の子どもの出産に際し祝金の支給、3～4カ月を迎えた赤ちゃん及びその保護者に対して2冊の絵本のプレゼント等、子

育て世代の支援策の一層の充実に努めました。

子育て支援センターでは、子育ての不安や悩みを解消し、安心して子育てができるよう、子育て相談や親子が楽しく遊び、交流できる「つどいの広場」等を実施しました。

子育て世帯に対して支給される子育て世帯臨時特例給付金支給事業については、対象児童1人につき、10,000円を支給しました。

引き続き、私立保育所「星児園七夕」、認定こども園「YMCAまつおだい保育園」や「YMCAしろがね保育園」で保育が円滑に行えるように、運営費の負担と特別保育事業（一時預かり事業、延長保育促進事業、地域子育て支援拠点事業等）に対する補助を行い、子育て支援の一層の推進に努めました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 社会福祉関係事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
民生児童委員費	民生委員・児童委員活動費 地域福祉活動推進のための民生委員児童委員協議会に対する助成等	6,410	県支出金 3,678 一般財源 2,732
社会福祉協議会費	社会福祉協議会補助金	40,483	その他財源 2,481 一般財源 38,002
人生80年いきいき住宅助成事業費	助成件数 34件	6,529	国庫支出金 843 県支出金 3,264 一般財源 2,422
臨時福祉給付金支給事業費	臨時福祉給付金 37,335,000円	44,253	国庫支出金
各福祉団体への補助金等	手をつなぐ育成会 80,000円 川西保護区保護司会 50,000円 猪名川町遺族会 130,000円 県遺徳顕彰会負担金 18,000円	278	一般財源

(2) 保険関連事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
介護保険対策費	介護保険特別会計繰出金 保険給付費分 233,314,000円 地域支援事業分 5,191,000円 事務費分 37,736,000円	276,241	一般財源

(3) 老人福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
老人クラブ活動等社会活動促進事業費	老人クラブ活動費補助金 3,657,000円 クラブ数 41クラブ 会員数 1,977人 老人大学活動費補助 200,000円 老人クラブ連合会補助 1,052,000円	4,909	県支出金 2,095 一般財源 2,814
敬老会費	9月13日実施 対象者 5,228人、参加者 555人 高齢者表彰 (100歳=4人)	8,539	一般財源
敬老祝金費	9月1日現在、満77歳、88歳及び100歳以上で、引き続き1年以上住所を有している人 満77歳 10,000円 × 229人 満88歳 20,000円 × 118人 満100歳以上 30,000円 × 13人	5,090	一般財源
老人保護措置費	老人ホームへの入所措置 3月末現在入所者数 養護老人ホーム 1人	2,765	その他財源 147 一般財源 2,618
シルバー人材センター事業費	会員登録者数 男220人 女 79人	12,570	一般財源
老人医療助成制度	満65歳～69歳の人 受給者数 95人 受診件数 1,918件 対象人口 2,543人 一人当たり医療費 44,935円	7,005	県支出金 2,894 一般財源 4,111
在宅福祉事業費	高齢者生きがい活動支援事業 延べ利用者数 873人	2,130	一般財源
緊急通報システム運営事業費	緊急通報システム設置台数 3月末現在設置台数 144台	1,720	その他財源 1,655 一般財源 65

(4) 心身障害者(児)福祉事業

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
心身障害者(児)福祉金	給付人数・金額 身体障害者(児)福祉金 1,010人 1・2級 421人 9,472,500円 3級 200人 1,600,000円 4～6級 389人 1,556,000円 知的障害者(児)福祉金 152人 A判定 52人 1,170,000円 B1判定 33人 264,000円	15,274	一般財源

	B2判定 67人 268,000円 精神障害者福祉金 106人 1級 14人 315,000円 2級 65人 520,000円 3級 27人 108,000円		
身体障害者援護措置事業費	補装具給付事業 障害者 交付22件 修理15件 更生医療の給付 延110件 育成医療の給付 延69件	18,606	国庫支出金 10,099 県支出金 4,674 一般財源 3,833
重度障害者医療費助成制度	身体障害者手帳1級・2級の交付を受けている人、療育手帳A判定の人又は精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている人 受給者数 209人 受診件数 4,238件 一人当たり医療費 114,324円	24,835	県支出金 13,515 一般財源 11,320
地域生活支援事業費	相談支援件数 延960件 福祉機器リサイクル件数 延152件 スポーツレクリエーション事業 延参加者数100人 点字・声の広報作成事業 点訳25回/年、音訳25回/年	18,824	国庫支出金 9,462 県支出金 4,731 一般財源 24,694
日常生活用具給付事業費	給付件数 延582件	5,658	
居宅生活支援給付事業費	移動支援事業利用者数 43人 日中一時支援利用者数 52人	14,405	
知的障害者自立生活訓練事業費	訓練日数 開設 214日 延519人 (町内実利用者数17人)	1,612	県支出金 806 一般財源 806
介護給付事業	居宅介護サービス 延179人 生活介護サービス 延331人 施設入所支援サービス 延191人 短期入所サービス 延256人	141,239	国庫支出金 121,688 県支出金 59,142 一般財源 60,852
訓練等給付事業	就労継続支援B事業 延475人 就労移行支援事業 延99人 自立生活訓練事業 延16人 共同生活援助事業 延128人	100,443	

障害児通所等給付事業費	児童発達支援 延290人 放課後等デイサービス 延381人	57,184	国庫支出金 27,363 県支出金 13,681 一般財源 16,140
障害者(児)療育支援事業委託料	療育支援事業 言語聴覚療法(ST) 延193回 20人 作業療法(OT) 延317回 23人 理学療法(PT) 延121回 8人 合計 延631回 51人 委託先:公益財団法人ひょうご子どもと家庭福祉財団	6,928	その他財源 379 一般財源 6,549

(5) 社会福祉施設関係

(単位:千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
総合福祉センター管理事業費	総合福祉センター管理委託料 73,438,000円 修繕料 2,398,680円	75,837	その他財源 5,223 一般財源 70,614
社会福社会館管理事業費	社会福社会館管理委託料13,479,000円	13,479	その他財源 1,094 一般財源 12,385

(6) 人権平和等推進事業

(単位:千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
人権平和事業費	人権啓発事業 人権教育セミナー 延8回 参加者数535人 人権を考える町民のつどい等 8・12月開催 参加者数257人 戦没者追悼式(6月4日、382柱) 平和講演会(7月24日、55人)	3,040	県支出金 702 一般財源 2,338
男女共同参画推進費	男女共同参画事業の推進	114	一般財源
隣保館運営費	隣保館事業 フラダンス教室・パソコン教室・絵手紙教室・親子ふれあい教室 延べ73回、参加者数378人	638	県支出金 348 一般財源 290

(7) 児童・母子福祉事業

(単位:千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
子ども・子育て支援計画策定	子ども・子育て支援計画策定業務委託料	2,265	一般財源
母子福祉金	給付世帯数 203世帯	1,924	一般財源

訓練施設通園事業費	児童発達支援センター 川西さくら園 11人	15,389	一般財源
乳幼児等医療費助成制度	乳幼児等医療費助成制度 生まれてから小学校3年生までの乳幼児等 対象人口 2,845人 受給者数 2,785人 受診件数 38,239件 支払金額 57,792,256円 一人当たり医療費 20,751円	63,097	県支出金 19,693 一般財源 43,404
こども医療費助成制度	こども医療費助成制度 小学校4年生～中学校3年生 対象人口 2,190人 受給者数 1,586人 受診件数 11,663件 支払金額 10,199,937円 一人当たり医療費 6,431円	11,276	県支出金 4,893 一般財源 6,383
母子家庭等医療費助成制度	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を養育している母又は父とその児童及び遺児 対象人口 455人 受給者数 205人 受診件数 2,700件 支払金額 7,018,716円 一人当たり医療費 34,237円	8,781	県支出金 2,951 一般財源 5,830
子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	支給対象者 4,222人 支給人数 4,135人 支給金額 41,350,000円	47,550	国庫支出金 47,550
児童手当(特別)児童扶養手当事務費	家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成・資質の向上を図ることを目的として中学校修了前の児童を養育している人に支給 児童手当延べ児童数 3歳未満 6,230人 3歳以上小学校修了前 32,472人 中学生 10,192人 特例給付延べ児童数 3歳未満 185人 3歳以上小学校修了前 1,740人 中学生 1,304人	559,253	国庫支出金 400,705 県支出金 86,275 一般財源 72,273

子育て支援費	子育ての不安や悩みに対応することやグループの育成等の支援を実施 子育て相談 979件 子育てグループ 10組 センター利用者数 延 8,552人	10,716	国庫支出金 1,604 県支出金 1,604 その他財源 288 一般財源 7,220
保育事業費	延べ人員 3,173人 3歳未満児 1,490人 3歳児 648人 4歳～5歳 1,035人 一時保育利用助成 延13日 民間保育所入所助成 延7月 認可外保育施設補助 2箇所	266,640	国庫支出金 71,421 県支出金 51,010 その他財源 44,175 一般財源 100,034
児童館活動事業費	習字教室・英語であそぼクラブ・パソコン教室・こども美術ラボ 延 111回、参加者数 1,397人	873	一般財源

4 衛生費

(1) 保健衛生関係

感染症対策においては、平成26年10月から新たに追加された水痘及び高齢者肺炎球菌を加えた法定予防接種のほか、任意予防接種である高齢身障者の肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施し、感染症の発生予防と住民の健康増進に取り組みました。

救急時等の不安軽減と医療機関情報提供のため、健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスの相談・医療情報等に看護師、保健師、医師が24時間対応する電話無料相談窓口として「いながわ健康・医療相談ほっとライン24」を引き続き開設しました。

特定健診・健康診査と各種がん検診を併せたセット健診化、女性対象の検診を集合化した婦人科検診、土曜日検診の実施等、受診環境の整備を進めるとともに、特定保健指導の実施により生活習慣病の予防と改善に対する指導に努めました。

保健・食育推進計画に基づき「おいしい“ごはん”ですくすく健康」をキャッチフレーズに、個人、家庭、地域、関係機関等がそれぞれの役割を担い、町全体で食育の推進に取り組めるよう、平成26年度は松尾台小学校区を食育重点推進地区とした親子料理教室・まち協健康講座・食育体験教室等の啓発事業を実施しました。

寝たきり予防を目的とした転倒予防教室・軽運動講習等の健康教育や、いつまでも自分の歯でおいしく食事ができることを目指した8020運動の啓発等各地区老人会での指導を実施するとともに、歯周疾患の早期発見と歯の大切さを再認識してもらう機会として、

30歳から70歳までの5歳間隔ごとの住民を対象にした歯科節目無料検診と妊婦を対象とした妊婦歯科無料検診を実施しました。

母子保健対策については、妊娠期間中の健康診査費用の助成を実施するとともに、育児中の母親と乳児を対象に生活習慣病予防と食育の推進を目的とした栄養・離乳食相談会の開催や、絵本を通して母と子がふれあう機会を増やすことを目的に、乳児健診における「赤ちゃん絵本ふれあい事業」を実施し、「いなっこ 絵本プレゼント事業」の周知に努めました。

また、経年劣化の進む保健センター屋根の改修に着手し、平成26年度は陸屋根部の防水改修を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等		決算額	財源内訳	
	H25(人)	H26(人)			
がん検診	子宮頸がん検診	1,944	1,978	73,279	国庫支出金 1,840 県支出金 1,665 その他財源 5,716 一般財源 64,058
	乳がん検診	1,356	1,359		
	肺がん検診	4,102	4,386		
	胃がん検診	2,214	2,259		
	腹部超音波検診	3,450	3,652		
	大腸がん検診	4,106	4,093		
	肝炎ウイルス検診	566	554		
	骨粗しょう症検診	1,447	1,484		
	前立腺がん検診	1,139	1,210		
特定健診・特定保健指導	特定健診 (40歳～74歳)	2,369	2,393	28,153	県支出金 257 その他財源 25,777 一般財源 2,119
	健康診査 (75歳以上)	976	1,057		
	特定保健指導	11	22		
感染症対策	不活化ポリオ	294	110	61,827	一般財源
	四種混合	549	699		
	日本脳炎 三種混合	1,075	1,007		
	MR	183	46		
	三種混合2期	512	466		
	麻疹	246	227		
	BCG	—	0		
	水痘	133	174		
	高齢者インフルエンザ	—	416		
	高齢者用肺炎球菌	3,521	3,695		
	子宮頸がん	—	846		
		66	3		

	ヒブワクチン	737	701		
	小児用肺炎球菌	706	699		
	風しん任意予防接種	51	—		
母子保健対策	母親教室	58	59	15,445	県支出金 486 一般財源 14,959
	3・4カ月児健診	165	174		
	9・10カ月児健診	180	174		
	1歳6カ月児健診	180	197		
	3歳児健診	251	217		
	母親歯科健診	212	216		
	妊婦健康診査	199	189		
保健センター管理	陸屋根部防水改修工事 アスファルト防水約 470 平方メートル 4,320,000 円			9,166	一般財源

(2) 環境衛生関係

火葬場運営事業については、引き続き指定管理者制度を活用し、適正な管理運営に努めました。年間の火葬件数は364体（町内222体・町外142体）、斎場利用件数は127件でした。

ごみ処理事業については、引き続き国崎クリーンセンターにごみの搬入を行い、分別収集方法については、9種類17分類とし、排出抑制やごみ減量化を推進するため、偶数月の広報誌に啓発記事を掲載する等、住民への周知に努めました。また、ごみ収集体制については、引き続き7コース体制で早期収集に努めました。

ごみ減量化対策としては、生木・生草を破砕機でチップ化し、再資源化に努めました。また、チップ化したバーク約334トン家庭菜園や畑で利用される方に、引き取っていただきました。

また、最終処分場の周辺地下水及び浸出液処理施設からの放流水の水質検査とダイオキシン類の測定を実施しました。

し尿処理施設については、施設の老朽化に対応すべく、定期修繕工事等を行い維持管理に努めました。

合併浄化槽推進事業については、引き続き、猪名川町浄化槽管理組合による適正な維持管理及び設置者の負担軽減等を図ることを目的として管理費の補助を行いました。

不法投棄防止対策については、全職員を対象とした現場のパトロール体制を強化し、町

内全域の監視を行うとともに廃棄物の回収を行い、良好な生活環境の確保に努めました。

公害対策については、大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、さらには廃棄物不適正処理等に対して、関係法令に基づいた監視等を行いました。

環境保全については、地球温暖化をはじめとした環境保全意識の高揚を図るため、環境展やいながわまつり開催時にパネル展示等による啓発活動を行うとともに、雨水貯留タンク設置者に対する助成を引き続き実施しました。

また、環境学習及び環境保全活動に加え、情報発信の拠点施設となる猪名川町環境交流館の整備を行い、平成27年度から5年間の管理運営を行う指定管理者の選定を行いました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
畜犬対策事業費	死獣処理委託料 2,303,100円	2,578	その他財源 1,718 一般財源 860
環境衛生推進事業費	環境衛生推進協議会補助金 1,189,000円 クリーンアップ作戦ごみ袋代 280,800円	1,983	一般財源
合併浄化槽推進事業費	浄化槽維持管理補助(組合員127人) 12,688,238円	12,694	一般財源
火葬場運営費	火葬場指定管理委託料 17,883,720円	19,477	その他財源 11,280 一般財源 8,197
ごみ減量化対策費	再生資源集団回収奨励金12,195,384円 ・実施団体 上期 36団体 下期 38団体 ・回収量 1,524,423kg 重機借上料 1,300,320円	13,496	一般財源
塵芥処理事業費	ごみ収集委託費 75,790,080円 浸出液施設管理委託料 3,348,000円 水質検査分析費 546,264円 ダイオキシン類測定分析費210,600円	95,362	その他財源 3,545 一般財源 91,817
広域化事業建設負担金	広域ごみ処理施設事業負担金	393,465	一般財源

し尿処理運営費	運転維持管理業務委託料 19,440,000円 処理施設定期修繕工事 4,320,000円	29,687	その他財源 414 一般財源 29,273
し尿処理事業費	し尿収集運搬委託料 16,192,440円	16,206	その他財源 2,998 一般財源 13,208
環境対策事業費	猪名川本支流・ゴルフ場農薬の採水 及び水質分析業務費 560,736円	715	一般財源
環境保全事業費	雨水貯留施設設置助成金 23基 534,792円 環境交流館運営費等 2,352,521円	3,186	国庫支出金 300 一般財源 2,886

5 農林水産業費

農業委員会では、農地法等法令に定められた業務を適正に処理し、優良農地を保全するため、農地転用及び農地の権利移動について慎重な審議を行うとともに、貸借農地の耕作状況、違反転用物件、転用許可済案件等のパトロールを実施しました。また、年々増加傾向にある遊休農地の解消に向け、町内の農地の現状把握に努め、遊休農地化が懸念される農地については、適正な管理に努めていただくよう指導等を行いました。

農政部門では、野菜の周年栽培及び高品質化を更に推進するため、パイプハウス等設置補助を行い、また、町内産そばの収量確保を目的としたそば栽培支援、さらに特産果樹の創出を図るため果樹苗木の購入補助を行い、安定的な農業経営と一層の地域農業の活性化に向け取り組みました。

また、耕作放棄地の増加が進む中山間地域等において、農業生産の維持を図り農地の多面的機能を確保する観点から、急傾斜農地等を抱える5組織がそれぞれ締結した集落協定に基づく活動に対し、中山間地域等直接支払事業補助金を交付しました。

さらに、地域の担い手に農地の集積、集約を進めることを目的として、兵庫みどり公社と連携のもと農地中間管理事業への取り組みに着手しました。

ため池災害の未然防止や軽減を図ることを目的として、町内のため池のうち0.5ha以上2ha未満のため池54箇所について一斉点検業務を行いました。そのほか、ため池の防災減災対策のため、上阿古谷地内の能田ヶ谷下池、槻並地内の仁部池と前久保池、内馬場地内の栗谷池に係る調査業務を実施し、また、地震対策の調査として上野地内の大池に

係る耐震診断及びハザードマップを作成しました。平成25年度からため池改修事業を行っていましたが、槻並地内権現上池改修工事が完了しました。

地籍調査事業については、新たに木津上、木間生、朽原地区を対象に土地の所在、地番、地目及び所有者を調査し、土地の境界確認、一筆地測量を実施するとともに、槻並、万善、万善荘、ハウディ猪名川、木津、木津東山地区においては地籍図案、地籍簿案による閲覧を行いました。また紫合、荘苑、笹尾、上野地区において登記完了しました。

森林・里山事業では、多くの人に里山への関心を持っていただくことで森林の維持、再生につなげていくことを目的とした、「猪名川町里山再生基本構想」に基づき、町内において椎茸原木の伐採を行い、森林組合を通じて販売した場合には、「しいたけ原木伐採奨励助成事業」による助成を、また、竹林の機能回復、景観の向上を図るため、シルバー人材センターを通じて竹林の適正な管理を行った場合には、「竹資源循環利用助成事業」による助成を実施しました。

また、木質バイオマスを燃料としたペレットストーブを図書館及び総合福祉センターにそれぞれ1基を設置し、再生エネルギーの利用促進を行うとともに、一般家庭等にもこの取り組みに参画していただくため、ペレットストーブや薪ストーブ設置に対し助成を行い、木質バイオマスエネルギーの需要拡大に努めました。

さらに、松くい虫によって荒廃が進む松林対策として、松くい虫被害等による枯死木の伐倒と併せて森林が県民共有の貴重な財産であるという認識のもとで都市住民を中心とした森林ボランティアによる内馬場の森や朽原めぐみの森の維持管理、松茸山再生事業における松茸菌の定着確認及び保育作業を行いました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 農業委員会費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業委員会総務事業費	農業委員会の開催等 委員会 12回 農地法等審議 95件 非農地証明他 24件	5,679	県支出金 1,440 その他財源 172 一般財源 4,067

(2) 農業総務費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業共済特別会計への繰出金	農業共済事業に対する事務費の繰出	9,506	一般財源

(3) 農業振興費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農業生産振興対策事業費	数量調整円滑化推進事業 ・ 水稲作付目標面積 190ha ・ 水稲作付実施面積 191ha ・ 確認筆数 7,187筆 ・ 作付率 100.4% ・ 農家戸数 870戸 品評会開催 (夏季・秋季) 2回 学童農園設置 8幼保園	4,702	県支出金 2,958 その他財源 500 一般財源 1,244
産地形成振興対策事業費	営農活性化支援事業 ・ パイプハウス等設置支援事業 ・ そば栽培支援事業 ・ 果樹産地システム化支援事業 (果樹苗木購入補助)	5,052	一般財源
中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等直接支払制度交付金 4集落5組織 61.9ha	9,301	県支出金 7,026 一般財源 2,275
農地・水・環境保全対策事業費	阪神地域農地・水・環境保全推進協議会負担金 9集落10組織 112.4ha 環境保全型農業直接支払補助金 2集落 651a	2,368	県支出金 261 一般財源 2,107

(4) 農地費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
地籍調査事業費	木津上地区地籍調査 0.40km ² 木間生地区地籍調査 0.07km ² 朽原地区地籍調査 0.15km ²	38,161	県支出金 22,200 一般財源 15,961
農業用施設改良事業費	ため池一斉点検委託 (54箇所)、大池耐震診断・ハザードマップ作成業務委託、能田ヶ谷下池他3池調査設計業務委託、権現上池改修工事	53,375	県支出金 47,950 その他財源 1,261 一般財源 4,164

(5) 林業費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
森林保全対策事業費	森林組合活動支援等	1,432	一般財源

里山再生整備事業費	県単独松くい虫被害等景観対策事業 伐倒量 111m ³ 森林組合造林事業苗木助成事業 1,590本 しいたけ原木伐採奨励助成事業 補助本数 8,000本 竹資源循環利用事業助成事業 7,661m ² ペレットストーブ等設置補助 7台 住民参画型里山林再生事業 1か所	8,836	県支出金 539 その他財源 2,063 一般財源 6,234
治山事業費	測量設計委託	2,214	その他財源 1,771 一般財源 443

6 商工費

商工部門では、町内商工会員、小規模事業者の経営改善を図ることを目的として、商工会補助金、新年互礼会補助金、商業活性化事業補助金を交付することにより、地域経済の活性化に向けた取り組みについて支援を行いました。

また、観光情報等をタイムリーに提供できる情報発信基地として、日生中央駅前情報プラザ INAGAWAの管理者に対して、特産品の展示販売等住民の利便性の向上を図るよう指導、助言に努めました。

企業立地対策では、産業拠点地区の活用に係る事業者選定を行うため、産業拠点地区活用優先交渉事業者選定委員会を設置し、会議を1回開催しました。

観光部門では、観光ボランティアガイドによる観光客の案内や企画ツアーを実施するとともに、ガイドが企画・制作を行った「まちあるきマップ」(全6コース)をPRに活用し、町の魅力や情報発信に努めました。

町観光協会に対しては、各種イベント実施の際に支援を行うとともに、秋の観光や味覚のPR活動等観光客誘致の促進に努めました。

大野山の管理運営については、星まつり、あじさいまつり等のイベントを通じて大野アルプスランド、猪名川天文台(アストロピア)のPRに努めるとともに、また、猪名川天文台の安全対策を進めるため、避雷針設置工事にかかる調査業務を実施しました。

消費者対策においては、年々複雑多様化する消費生活トラブルを未然に防ぐため、消費生活専門相談員による消費生活相談を実施するとともに、出前講座や各種イベントにおける啓発活動に努める等、更なる消費生活トラブルへの対応の充実を図りました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 商工業振興費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
商工業振興事業費	商工会活動育成等 中小企業振興資金あつ旋制度預託金 10,000,000円	17,397	その他財源 10,000 一般財源 7,397
緊急雇用創出事業費	【緊急雇用就業機会創出事業】 ・高齢者地域就業促進事業 ・障害者相談支援事業所サポート事業	4,418	県支出金

(2) 観光費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
観光高揚事業費	道の駅いながわ改修工事設計委託 いながわ桜まつり運営委員会補助金	6,201	その他財源 3,267 一般財源 2,934
自然歩道管理事業費	自然歩道管理事業	2,913	県支出金 206 その他財源 903 一般財源 1,804
大野山管理運営費	大野アルプスランド指定管理業務、 天文台運営管理委託等 デジタルプラネタリウムリース 天文台入場者 6,615人	11,898	その他財源 925 一般財源 10,973

(3) 消費者対策費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消費者対策事業費	消費生活相談 214件	2,699	県支出金 1,636 一般財源 1,063

7 土木費

道路舗装修繕計画に基づき、町道肝川1号線、若葉2号線、内馬場線、上野原線、木間生旭ヶ丘線の舗装修繕工事を実施しました。

また、地域の道路網の安全性の向上を図るため、引き続き町道阿古谷民田線に高エネルギー吸収落石防護網を設置し安全性の向上を図りました。

道路修繕工事については、町道笹尾11号線、伏見台58号線、紫合北田原線、仁頂寺12号線、槻並15号線の側溝や舗装等の修繕を実施し、町道伏見台2号線の劣化している道路照明灯の修繕については、電力量の削減を図るため水銀灯からLED照明灯への切

り替えも併せて実施しました。

道路ストック点検については、第三者被害を防ぐ観点から131橋の欄干等の点検と道路施設である道路照明灯495基、道路標識8基の点検を実施しました。

交通安全施設の整備工事では、町道笹尾13号線、木津林田線、上阿古谷3号線、差組線、他7路線において、カーブミラー、ガードパイプ、区画線等の整備を実施しました。

さらに、道路パトロールや地域の要望により、町道万善槻並線等にて通行に支障のある樹木の伐採を実施しました。

橋梁修繕については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、仁頂寺垣内橋、大出橋、清水山添橋の実施設計及び修繕を行い、火出し橋、紫合橋側道橋、長田橋については、橋梁詳細設計を行いました。

都市計画については、都市計画審議会を3回開催し、大規模住宅団地の開発中止に伴う、都市計画道路一庫紫合線の変更を行いました。また、近年の社会情勢を鑑み猪名川パークタウン、つつじが丘住宅地の一部で、用途地域の変更及び地区計画の見直しを行いました。

南部地域の市街化調整区域における土地利用については、広根地区等で土地利用計画に関する協議を行いました。

産業拠点地区のまちづくりを実現するため、地区計画の都市計画決定を行うとともに、基本構想を策定しました。

都市計画道路原広根線道路新設改良事業については、平成28年度末供用開始を目標に引き続き用地交渉を行い、平成26年12月より工事着手しました。

公園管理については、46の公園と71の緑地の維持管理を行うとともに、松尾台地区、伏見台地区、若葉地区、白金地区、つつじが丘地区等では、住宅地等への環境改善及び倒木防止のため、公園緑地の間伐作業を実施しました。

また、平成21年度に実施した遊戯施設の点検判定結果により、危険度の高いものについて、順次撤去をするとともに一部遊具の改修を実施しました。

新名神高速道路事業に関連し、町道広根猪淵線実施設計業務や稲村橋の上部工の設置、町道広根6号線の拡幅工事を実施しました。

景観対策では、違反広告物の一斉除去について、直営で取り組むとともに、屋外広告物の掲出に係る適正誘導に努めました。

新名神対策につきましては、暫定4車線施工にかかる町の管理者協議をはじめ、関係地元自治会と事業促進に関係した地元調整を行いました。

また、国・県・西日本高速道路㈱)に対して事業促進がなされるよう要望しました。

住宅維持管理につきましては、町営住宅の計画的な維持補修を行うため、長寿命化計画を策定いたしました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 道路橋りょう費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
道路河川愛護事業	道路河川愛護作業報償金 36自治会 道路河川愛護作業保険料	1,355	
道路維持補修等	需用費(作業用消耗品、道路照明灯電気代、燃料、修繕料) 道路補修材料費(道路愛護作業資材、融雪剤等) 備品購入費(作業用機械器具)	22,793	
道路管理委託料	除草、剪定、側溝清掃、除雪等	53,762	
維持修繕工事費	肝川1号線、若葉2号線、内馬場線、上野原線、木間生旭ヶ丘線、笹尾11号線、仁頂寺12号線、槻並15号線、伏見台2号線、阿古谷民田線、伏見台58号線、紫合北田原線 他	169,264	国庫支出金 94,417 地方債 47,100 一般財源 237,590
施設点検委託料	橋梁附属物・道路照明灯点検	27,334	
交通安全施設整備工事費	交通安全施設設置(笹尾13号線、木津林田線、上阿古谷3号線、差組線他) ガードパイプ、区画線、カーブミラー等	4,600	
道路新設改良費	原広根線 用地購入、物件補償、工事費	61,030	
道路拡幅工事費	広根猪淵線道路詳細設計、稲村橋上部工設置、広根6号線拡幅工事費	38,969	
橋りょう維持補修等	仁頂寺垣内橋他5橋橋梁詳細設計 仁頂寺垣内橋、大出橋、清水山添橋修繕工事	49,158	国庫支出金 26,663 地方債 20,300 一般財源 2,195

(2) 都市計画費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
都市計画審議会	3回開催	346	一般財源

都市景観対策事業費	景観形成審議会の開催 1回開催 違反広告物撤去は直営で実施	59	その他財源 43 一般財源 16
南部土地利用計画策定事業	土地利用計画策定業務委託料	3,888	県支出金 2,000 一般財源 1,888
産業拠点地区基本構想策定事業	産業拠点地区基本構想策定業務委託料	33,389	一般財源
新名神対策事業費	猪名川地区対策協議会 1回開催 関係地元自治会との協議 32回開催	486	一般財源
建築営繕費	阪神間7市1町建築営繕連絡協議会における営繕・住宅建設工事施工単価表作成業務委託料・竣工図面PDF化等	1,965	一般財源
公園緑地維持管理費	公園・緑地維持管理 都市公園 36箇所 38.4ha その他公園 10箇所 0.54ha 合計 46箇所 38.94ha 緑地 71箇所 101.1 ha	93,093	一般財源

(3) 住宅費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
住宅維持管理費	町営住宅の修繕等の維持管理業務 町営住宅長寿命化計画策定委託料	4,382	国庫支出金 1,026 その他財源 579 一般財源 2,777

8 消防費

消防庁舎管理事業として、25年度に引き続き北出張所庁舎内の照明設備をLED化し、積極的な省エネルギーに取り組むとともに、維持管理費の削減に努めました。

職員研修については、救急体制の充実を図るため、救急救命士1名を新規養成するとともに、平成27年度からの運用開始に向けた救命処置の拡大に伴う対応として、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道を確保するための追加講習、及び病院実習を修業させ、高度救命処置体制の充実強化に努めました。また、新規採用者2名を兵庫県消防学校初任教育へ派遣するとともに、救急救命士以外の職員に対しても、消防事務の多様化及び高度化に対応するため各種研修へ派遣し、職員の知識及び技術の向上に努めました。

消防通信指令事務の共同運用として、引き続き宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町

で実施している消防指令センターに2人派遣し、広域的な119番通報の受信及び出動指令業務を行うとともに、災害情報等の一元化を図ることで迅速な消防相互応援体制の確立を図りました。

救急業務については、救命率の向上を図るため、公共施設に設置されているAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行うとともに、新たに2施設にAEDを設置しました。更に、救急アドバイザーによる救命講習会や出前講習を通じて応急手当の普及啓発を図りました。

自主防災組織の育成については、各まちづくり協議会において防災訓練の実施を推進するとともに、老朽化が進んでいる消防用ホース格納箱等の更新に対する助成を行い、地域における防災力の向上に努めました。

消防施設整備事業として、老朽化した水槽付消防ポンプ自動車と杉生消防分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行い消防力及び機動力を強化しました。

平成26年中の火災件数は13件で、前年より1件増加しました。また、火災種別は、建物火災6件、林野火災2件、車両火災2件、その他火災3件となっています。出火原因については、たき火、ストーブ、ライター等でした。

救急出動件数は1,295件（1日平均3.5件）で、前年より104件減少しています。また、搬送人員は1,195人で町民の26.6人に1人が救急隊によって搬送されたこととなります。

救助出動件数は32件、各種警戒、誤報等のその他出動件数は122件でした。

主な事業内容については、次のとおりです。

(1) 常備消費費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防庁舎管理費	消防本部庁舎管理費	6,774	その他財源 37 一般財源 6,737
職員研修費	救急隊員、救急救命士の育成 延83人 その他の派遣研修 延35人	5,223	一般財源
北出張所庁舎管理費	北出張所庁舎管理費 北出張所庁舎照明設備LED化	2,753	その他財源 376 一般財源 2,377
機械・器具管理費	消防用ホース 25本 消防艇購入費 1艇 消防自動車維持管理費 14台分	8,761	その他財源 4 一般財源 8,757

通信管理費	宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会負担金	8,260	一般財源
救急活動費	施設設置用AED貸借 32台 救急活動消耗品 一式	4,094	一般財源
自主防災組織育成費	消火栓用ホース格納箱及び関連資機材 一式	1,271	一般財源

(2) 非常備消防費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防団管理費	消防団退職報償金 21人 消防ポンプ等管理費補助 31台 消防用ホース 10本	35,713	その他財源 12,484 一般財源 23,229

(3) 消防施設費

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
消防施設整備事業費	小型動力ポンプ付積載車購入費 1台 水槽付消防ポンプ自動車購入費 1台	64,042	地方債 60,000 一般財源 4,042

9 教育費

(1) 教育総務費

幼児児童生徒一人ひとりの良さや可能性を伸ばすとともに、地域に開かれた学校園づくりをさらに推進するため、「わくわくスクールプラン2」に基づき、就学前教育から小学校・中学校の連携・一貫教育及び学校・家庭・地域の連携深化を目指す取り組みを推進しました。

児童生徒が、その人格確立期において健康的な生活習慣を習得し、成人期における生活習慣病の予防対策に資するべく、小学校4年生と中学校2年生を対象に生活習慣に関するアンケート調査を実施し、その結果に基づき、生活習慣の改善にかかる説明会を全小・中学校で実施しました。

国際理解教育及び国際交流事業として、中学校2年生9人・引率教員2人を姉妹都市（バラット市）へ派遣し、相互の国際理解と友好親善を図りました。

留守家庭児童育成室については、町立小学校の1年生から3年生を対象に5小学校において実施しました。また、土曜日開設により、保護者の負担軽減を図りました。

学校支援地域本部事業では、「学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる」を合言葉に学校支援ボランティアを募り、各幼稚園、小・中学校からの支援要望

に応じた派遣を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
わくわくスクール プラン推進事業費	就学前教育から中学校教育までの連携・一貫教育の推進及び地域の教育力を生かした特色ある学校づくり	3,519	一般財源
小児生活習慣病予防 対策事業費	調査アンケート統計業務委託 (対象者725人、提出者642人、回収率88.6%)	562	一般財源
国際交流推進事業 費	姉妹都市(オーストラリア・ビクトリア州バララット市)との交流を通して国際理解教育を推進する	2,553	一般財源
放課後児童健全育 成事業費	留守家庭児童育成室の開設 5小学校 (平成27年3月末現在の在所児童数173人) 前後1時間の特別延長(猪名川小学校、楊津小学校、松尾台小学校、白金小学校、つつじが丘小学校)	61,144	県支出金 15,075 その他財源 12,813 一般財源 33,256
学校支援地域本部 事業費	ボランティアコーディネーターの設置 学校支援ボランティアの登録・派遣	1,092	県支出金 424 一般財源 668

(2) 小学校費・中学校費

小・中学校ブロックごとに、確かな学力の向上と心の教育の充実及び健やかな体づくりを目指し、児童生徒の実態や地域の特性に応じた活力ある教育活動を推進しました。

また、自然体験や社会体験等の体験活動の機会を充実させるために、「自然学校」「環境体験」「トライやる・ウィーク」を実施しました。学校だけでは学べない体験活動を通して、自ら学ぶ意欲や、自然に対する畏敬の念や共に生きる心、こころ豊かにたくましく生きる力の育成を図るとともに、学校と保護者・地域住民との信頼関係を深める有意義な活動となりました。

さらに、英語によるコミュニケーション能力を高め、国際性豊かな子どもを育成することを目指し、バララット市から招へいた外国人英語指導助手による、中学校での生きた英語教育と小学校の外国語活動や国際理解教育の充実に取り組みました。

いじめ対策事業としては、いじめ、不登校、児童生徒の問題行動等に適切に対応するた

め、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを未配置の小学校に派遣し、子どもたちや保護者の心の相談に当たるとともに、教職員のカウンセリングマインドを高めることにより、教育相談体制の充実に努めました。

中学校においては、教育・心理検査（Hyper-QU）として個人・学級診断アンケートを実施することにより、学級の現状分析を的確に把握し、分析結果を基に、適切な教育相談や支援に努めました。

また、幼児児童生徒の立場になって考え、学校・幼児児童生徒・保護者と関係機関を円滑につなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーを学校・園に派遣し、いじめ、不登校、児童虐待等の問題解決に取り組みました。

学習サポーター派遣事業として、小・中学校の放課後等における補充学習のため、サポーターを派遣し児童生徒へ適切な学習支援を行い、基礎・基本の定着を図りました。

猪名川中学校では、平成4年度に建設され築20年を経過した南・北棟校舎等を対象として、平成25度に引き続き老朽化に対する内装や放送設備等の大規模改修を実施しました。また、東日本大震災で指摘された200平方メートル超または高さ6メートルを超える猪名川中学校の体育館や柔剣道場、中谷中学校の柔剣道場の天井落下防止対策工事を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
外国人英語指導助手雇用	各中学校外国語教育 各小学校英語活動・国際理解教育	10,673	一般財源
小学校体験活動事業費	小学校6校（5年生4泊5日） 小学3年生の環境学習	7,208	県支出金 3,753 一般財源 3,455
中学校体験活動事業費	中学校3校（1年生2泊3日）	1,430	一般財源
トライやる・ウィーク事業費	中学2年生の社会体験活動	2,300	県支出金 1,500 一般財源 800
指導費	いじめ対策事業 スクールカウンセラー・スクール ソーシャルワーカー謝金 2,270,000円 教育心理検査委託料 880,440円 学習サポーター派遣事業 学習サポーター謝金 1,648,650円	6,803	県支出金 1,284 一般財源 5,519

学校施設整備事業費	小・中学校営繕工事（設計含む） 猪名川中学校大規模改修 （内装改修、放送設備等改修） 猪名川中学校体育館・柔剣道場、 中谷中学校 柔剣道場天井落下防 止対策工事	220,916	国庫支出金 43,537 地方債 76,500 一般財源 100,879
-----------	---	---------	--

（３）幼稚園費

豊かな心情を育み、主体的に行動する幼児の育成を目指して、教育要領に基づく教育の実践に努めました。２年保育に対応した幼稚園教育の一層の充実を図るため、積極的に実践的教育研究事業に取り組みました。

また、平成６年３月に購入した猪名川幼稚園きりんさん号の老朽化に伴い、猪名川幼稚園通園バスを更新しました。

（４）社会教育費

社会経済環境の変化が進み価値観が多様化する中、生涯学習に対する意識の高まりを受け「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる多種多様な学習機会の充実に努めました。

文化財事業では、多田銀銅山遺跡の調査成果を広く住民に知っていただくため公開活用事業として、多田銀銅山悠久の館で企画展を実施し、あわせて調査担当者による講演会や子どもを対象とした体験学習事業を実施しました。

また、平成２４・２５年度に引き続き新名神高速道路事業に伴う文化財調査成果の説明会として生涯学習センターのロビーで速報展を実施したほか、産業拠点地区に先立ち、予定地内にある肝川・差組地内で分布調査及び確認調査を実施しました。

青少年の健全育成事業では、学校、地域、青少年関係団体、行政機関等と情報を共有するなかで、一体的な取り組みと啓発活動を行いました。

特に、スマートフォン等の携帯端末のアプリを使った犯罪や人権問題に青少年が巻き込まれる事案が全国で急増し、社会問題になる中、それらのネットの危険から子どもを守る事業を展開している青少年健全育成推進会議に協力し、支援に努めました。

一方、ほたるの夕べ、ふるさといながわ再発見事業等、身近な自然を活用した体験学習事業の実施、また成人式や音楽フェスティバル『SWING-BY』では、青少年が中心と

なり実行委員会を編成し企画運営する等、次代を担う青少年の健全育成に努めました。

青少年指導員においては、夜間や町内イベント開催時にパトロールを行い、青少年の問題行動の早期発見・早期指導に努めるとともに、地域及び近隣市と連携し、青少年の非行防止に努めました。さらに、青少年が深夜に出歩く機会が増える夏休み期間に、夏季深夜特別パトロールを実施することで、犯罪抑止・環境浄化に努めました。

放課後子ども教室においては、楊津小学校区に教室を開設し、地域団体の運営により、子どもたちの文化活動、体験学習等をそれぞれ実施し、子どもたちの放課後や週末等の安全安心な居場所の確保に努めました。

また、土曜チャレンジ学習事業においては、地域の多様な経験や知識を持った人材、団体等の協力により、農作物収穫体験や情報リテラシー教育、環境学習等、様々な学習プログラムを提供することで、子ども達にとってより豊かで有意義な土曜日を実現することに努めました。

人権教育推進事業においては、女性、子ども、高齢者等あらゆる差別の解消に向け、町人権・同和教育研究協議会への助成を行い、専門部会活動の活性化に取り組む等、人権についての認識を深め、人権教育及び人権啓発の推進に努めました。

図書館では、魅力ある蔵書構成を図りながら全国の図書館、専門機関とも連携し、住民一人ひとりが求める多様な資料・情報の提供に努め、さらにインターネットや利用者端末を活用し利便性の向上を図るとともに、開架室の蛍光灯の一部をLEDに交換し、読書環境の改善にも努めました。

また、日生図書室の開室・移動図書館の運行等を実施するとともに、幼児期から本と出会う機会づくりとして、乳児向け絵本の紹介冊子を配布し、ボランティアと連携して子どもの読書推進に努めました。

公民館では、「生涯学習カレッジ リバグレス猪名川第17期」を開講し、「都市と文化」「くらしと健康」の2コースと、オープン講座として自由に聴講できる3講座を開催しました。また、学習や仲間づくりの場として公民館講座を12講座実施するとともに、公民館活動の場となる貸館事業を行い自主的なグループ活動の支援にも努めました。

文化体育館では、芸術文化活動の発信基地として、幼児から高齢者までの幅広い年代に質の高い舞台芸術鑑賞や、文化の普及を目的とした自主事業を6事業実施し、うち1事業は、文化協会との連携のもとに合同開催をしました。また、建物・設備の経年劣化が進んでいることから、空調設備等の修繕を実施しました。

主な事業内容については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
社会教育総務事務費	社会教育施設管理業務委託料 (4月～3月) 52,876,800円 社会教育システム借上料 7,289,100円	67,344	その他財源 3,218 一般財源 64,126
文化財総務事務費	多田銀銅山企画展の実施 指定文化財管理助成 国指定 1件・県指定 10件 町指定 19件	6,301	国庫支出金 1,000 県支出金 500 その他財源 15 一般財源 4,786
ふるさと館管理運営費	郷土の歴史・民俗講座の開催 6講座、236名 施設管理運営	10,703	その他財源 327 一般財源 10,376
多田銀銅山悠久の館管理費	施設管理運営	5,866	その他財源 64 一般財源 5,802
多田銀銅山悠久広場管理費	悠久広場管理	938	一般財源
青少年健全育成事業費	丹波少年自然の家負担金 3,245,733円 青少年指導員夜間パトロール (5月～3月) SWING-BY開催支援 (H26.8.31) 成人式の開催 (H27.1.12) 子ども会連絡協議会事業支援 ほたるの夕べ開催支援 (H26.6.7) ふるさといながわ再発見事業	6,980	一般財源
放課後子ども教室運営事業費	楊津小学校区 (楊津寺子屋)	628	県支出金 272 その他財源 34 一般財源 322
土曜チャレンジ学習事業費	大島小学校区 (松ヶ本クラブ) 猪名川小学校区 (猪名川町青少年健全育成推進会議) つつじが丘小学校区 (こどもパークつつじが丘) 楊津小学校区 (猪名川町子どもいきいきクラブ) 白金小学校区 (夢くらぶ)	1,824	県支出金 1,215 一般財源 609
人権教育推進費	資料収集及び研究調査 町人権・同和教育研究協議会助成	7,734	一般財源

公民館運営活動費	施設管理運営 リバグレス猪名川（2コース） 公民館講座（12講座・延 1,008人）	3,887	その他財源
文化体育館運営管理費	自主事業の開催（6事業） 施設管理運営 維持修繕工事費 429,840円	46,605	その他財源14,294 一般財源 32,311
図書館運営活動管理費	施設管理運営 図書購入 8,513冊 12,999,613円 図書館システム借上料等 7,311,985円 開架室照明LED化 9,100,000円	59,479	その他財源 5,030 一般財源 54,449

（5）保健体育費

学校プール開放事業の監視員業務について、平成25年度に引き続き警備会社へ委託し、学校PTAによる運営委員会と協働し、児童たちが安全に安心して利用できる環境づくりに努めました。

住民の健康増進、体力づくり、地域コミュニティの形成等を目的として、各小学校区に設立されたスポーツクラブ21の活動支援を行い、またスポーツ推進委員、スポーツ委員等の指導者の育成と資質の向上のため、スポーツ教室を実施しました。引き続き「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツを楽しめる環境づくりを推進します。

彫刻の道マラソン大会については、好天のもと2年ぶりの開催となり、大会実行委員会を中心となって町内、近隣市町をはじめ各地からの参加者を迎え、盛大に開催することができました。

B&G海洋センター及びスポーツ施設については、指定管理者の持つ民間活力とノウハウを活かした運営を継続的に進め、住民サービスの向上に努めました。両施設とも開設から年数が経過していることから、利用者が安心して安全に利用していただけるよう設備等の修繕を計画的に行いました。また、スポーツセンターにおいてはスポーツ振興くじ助成等を活用し、ランニングマシン1台とサッカーゴール3台を新たに設置しました。

学校給食センターでは、8月に新センター施設棟が完成し、平成26年9月2日から給食の提供を開始しました。新センターでは、これまで以上に衛生管理の強化と調理員の衛生意識の向上に努めるとともに、食物アレルギー除去食の提供を10月から実施しました。給食用物資の選定については安全・安心を図るため、地産地消に努めるとともに、食材の

取扱いを厳正に行いました。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
学校施設開放事業費	学校プール開放事業委託料 5,455,470円(6校実施)	5,673	一般財源
保健体育総務事務費	スポーツ教室委託料 614,400円 ジュニアリーダー養成講座 10回 スポーツクラブ21推進 小学校区住民運動会支援 町体育協会補助金 1,400,000円	4,574	その他財源 7 一般財源 4,567
彫刻の道マラソン大会費	マラソン大会実行委員会補助金 1,500,000円	1,924	一般財源
千軒グラウンド・キャンプ場管理運営費	施設管理委託料 1,001,945円	1,566	一般財源
屋内温水プール管理運営費	指定管理委託料 2,300,000円 土地借上料 3,508,300円 機器使用料 1,474,656円	8,271	その他財源 1,129 一般財源 7,142
スポーツセンター管理運営費	指定管理委託料 19,758,000円 修繕料 2,014,200円 施設備品費 3,310,329円	25,200	その他財源 2,222 一般財源 22,978
つつじが丘多目的広場管理費	施設管理委託料 798,800円	799	その他財源 31 一般財源 768
学校給食センター管理運営費	給食実施 幼稚園(年少) 42日 (年長) 91日 小学校 185日 中学校 187日	79,187	その他財源 331 一般財源 78,856
学校給食センター施設整備費	給食センター施設整備事業	563,825	その他財源 500,000 一般財源 63,825

10 災害復旧費

農地農業用施設の災害復旧は、平成26年8月に発生した台風11号及び前線に伴う集中豪雨により、被災した農地11箇所、頭首工等9箇所の測量設計業務を実施しました。

河川等災害復旧は、平成25年9月の台風18号の被害について、繰越事業として道路1箇所、河川6箇所の復旧工事を実施しました。また、平成26年8月の台風11号や前線に伴う豪雨による道路6箇所、河川23箇所の被害についても、一部復旧工事を実施しました。

主な事業内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名等	事業内容等	決算額	財源内訳
農地農業用施設 災害復旧費	農地 11箇所 農業用施設 9箇所	10,747	県支出金 1,437 一般財源 9,310
河川等災害復旧 工事費	H25年繰越 町道（柏原7号線）1箇所 河川（猪瀧川、猪名川、西川）6箇所 H26年度 町道（差組肝川2号、肝川2号、木津4号、万善村上、紫合5号、阿古谷民田線）6箇所 登り尾川 1箇所 肝川 4箇所 猪瀧川 2箇所 釜ノ谷川 2箇所 野尻川 1箇所 銀山川 3箇所 猪名川 2箇所 伊谷川 1箇所 小川 2箇所 下阿古谷川 2箇所 小川谷川 2箇所 仁部川 1箇所	116,407	国庫支出金 47,425 地方債 22,100 その他財源 590 一般財源 46,292

11 公債費

平成26年度の地方債の償還金は、元金626,748千円、利子86,736千円の合計713,484千円となっています。

各借入先別及び事業別の地方債の現在高等は、次のとおりです。

【借入先別】

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 償還元金	平成26年度 末現在高
政府資金	4,203,616	451,800	430,133	4,225,283
財政融資資金	3,158,472	451,800	298,671	3,311,601
旧簡易保険資金	55,482	0	11,001	44,481
旧郵便貯金資金	989,662	0	120,461	869,201
地方公共団体金融機構	1,961,491	258,243	78,028	2,141,706
自治協会	12,729	5,700	7,687	10,742
市中銀行	681,700		106,300	575,400
農業協同組合	226,600	100,000	0	326,600
県市町村振興協会	9,200	78,800	4,600	83,400
合 計	7,095,336	894,543	626,748	7,363,131

【事業別】

(単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 償還元金	平成26年度 末現在高
1. 普通債	7,072,138	872,443	620,523	7,324,058
(1) 総務	4,982,003	674,243	330,577	5,325,669
(2) 民生	13,328	0	565	12,763
(3) 保健衛生	38,530	0	4,968	33,562
(4) 清掃	3,413	0	1,575	1,838
(5) 土木	517,480	67,400	99,046	485,834
(6) 住宅	19,073	0	3,497	15,576
(7) 消防	298,426	54,300	11,484	341,242
(8) 教育	1,199,885	76,500	168,811	1,107,574
2. 災害復旧債	23,198	22,100	6,225	39,073
(1) 土木	23,198	22,100	6,225	39,073
合 計	7,095,336	894,543	626,748	7,363,131

1 2 諸支出金

基金の平成26年度中の増減及び平成26年度末現在高は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分		平成25年度 末現在高	平成26年度 中の増	平成26年度 中の減	平成26年度 末現在高	
積 立 基 金	財政調整基金	2,718,869	175,553	84,162	2,810,260	
	減債基金	686,819	5,445	78,269	613,995	
	特定 目的 基金	まちづくり基金	2,113,315	52,188	500,785	1,664,718
		福祉基金	208,824	359	875	208,308
		都市計画事業基金	24,472	7,035	16,254	15,253
合 計		5,752,299	240,580	680,345	5,312,534	